

平成 22 年度

【 第 5 7 期 】

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

決 算 報 告 書

貸借対照表

正味財産増減計算書

キャッシュフロー計算書

注記

財産目録

財 団 法 人 郵 政 福 祉

目 次

1. 公益事業会計	
貸借対照表 1～2
正味財産増減計算書 3～4
注 記 5～9
2. 収益事業会計	
貸借対照表 10
正味財産増減計算書 11
注 記 12～13
3. 貸借対照表総括表 14
4. 正味財産増減計算書総括表 15
5. キャッシュ・フロー計算書 16
6. 財産目録 17

公益事業会計 貸借対照表

平成23年3月31日現在

単位:円

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,396,277,810	1,128,781,597	267,496,213
未収収益	970,477,661	1,626,119,505	-655,641,844
未収金	26,099,315	11,328,514	14,770,801
未収消費税等	-	229,959	-229,959
立替金	396,120	473,197	-77,077
前渡金	922,881	42,000,000	-41,077,119
仮払金	52,500	-	52,500
前払費用	14,762,397	15,385,658	-623,261
棚卸資産	1,152,733	1,135,150	17,583
有価証券	11,457,252,546	12,296,742,345	-839,489,799
流動資産合計	13,867,393,963	15,122,195,925	-1,254,801,962
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,000,000,000	1,000,000,000	-
長期性預金	800,000	800,000	-
基本財産合計	1,000,800,000	1,000,800,000	-
(2) 有形固定資産			
建物	1,124,307,287	1,294,023,620	-169,716,333
建物付属設備	47,549,398	48,746,324	-1,196,926
構築物	1,807,935	1,945,319	-137,384
器具備品	53,339,321	64,400,008	-11,060,687
車両及び運搬具	917,825	1,309,851	-392,026
土地	402,638,182	402,638,182	-
有形固定資産合計	1,630,559,948	1,813,063,304	-182,503,356
(3) 無形固定資産			
施設利用権	345,800,000	345,800,000	-
施設負担金	121,798	150,795	-28,997
商標権	329,176	425,417	-96,241
ソフトウェア	585,789,548	289,380,676	296,408,872
電話加入権	6,491,681	6,496,681	-5,000
無形固定資産合計	938,532,203	642,253,569	296,278,634
(4) 投資その他の資産			
投資有価証券	228,976,117,050	231,916,415,949	-2,940,298,899
金銭の信託	30,079,184,061	31,370,316,964	-1,291,132,903
生保一般勘定運用	47,208,672,904	48,902,568,003	-1,693,895,099
互助年金信託	520,655,231	557,518,294	-36,863,063
長期性預金	500,000,000	500,000,000	-
長期貸付金	24,828,305,887	25,478,182,795	-649,876,908
収益事業元入金	15,763,209,952	11,695,165,951	4,068,044,001
敷金・保証金	303,811,315	312,234,539	-8,423,224
長期立替金	1,374,996	-	1,374,996
投資その他の資産合計	348,181,331,396	350,732,402,495	-2,551,071,099
固定資産合計	351,751,223,547	354,188,519,368	-2,437,295,821
資産合計	365,618,617,510	369,310,715,293	-3,692,097,783

公益事業会計 貸借対照表

平成23年3月31日現在

単位:円

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	297,897,864	244,960,161	52,937,703
未払消費税等	326,750	-	326,750
未払費用	67,150,821	65,691,632	1,459,189
前受金	951,688	267,750	683,938
預り金	8,522,774	8,496,026	26,748
仮受金	15,225,355	6,050	15,219,305
賞与引当金	88,132,423	86,986,723	1,145,700
流動負債合計	478,207,675	406,408,342	71,799,333
2. 固定負債			
長期分割給付金	16,486,830,000	18,013,765,000	-1,526,935,000
長期預り敷金・保証金	841,500	862,500	-21,000
役員退職慰労引当金	23,695,044	38,006,119	-14,311,075
退職給付引当金	679,767,244	676,689,244	3,078,000
固定負債合計	17,191,133,788	18,729,322,863	-1,538,189,075
3. 支払準備金等			
支払準備金(退職給付)	293,467,825,063	293,467,825,063	-
責任準備金(災害見舞)	7,557,445,241	13,647,577,792	-6,090,132,551
支払備金(災害見舞)	7,131,066,051	215,766,000	6,915,300,051
責任準備金(援護)	37,491,113,521	37,151,565,496	339,548,025
支払備金(援護)	457,093,037	671,994,353	-214,901,316
責任準備金(年金)	68,071,634	91,199,972	-23,128,338
給付支払準備金(年金)	2,388,000	3,831,000	-1,443,000
支払準備金合計	346,175,002,547	345,249,759,676	925,242,871
負債合計	363,844,344,010	364,385,490,881	-541,146,871
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本金	800,000	800,000	-
指定正味財産合計	800,000	800,000	-
(うち基本財産への充当額)	(800,000)	(800,000)	-
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	1,773,473,500	4,924,424,412	-3,150,950,912
正味財産合計	(1,000,000,000)	(1,000,000,000)	-
負債及び正味財産合計	1,774,273,500	4,925,224,412	-3,150,950,912
負債及び正味財産合計	365,618,617,510	369,310,715,293	-3,692,097,783

公益事業会計 正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

単位:円

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	15,000,000	15,000,000	-
基本財産受取利息	15,000,000	15,000,000	-
② 掛金収入	26,887,688,488	26,817,322,885	70,365,603
退職給付掛金収入	19,666,069,975	19,605,597,912	60,472,063
災害掛金収入	3,490,504,341	3,375,736,024	114,768,317
援護掛金収入	3,731,114,172	3,835,988,949	-104,874,777
③ 事業収益	31,339,577	41,647,910	-10,308,333
年金信託収入	8,766,186	18,162,630	-9,396,444
年金受入手数料	10,700,000	12,000,000	-1,300,000
保険受入手数料	11,873,391	11,485,280	388,111
④ 資産運用収益	5,319,270,522	12,090,881,454	-6,771,610,932
利息及び配当金	4,434,687,045	5,879,860,808	-1,445,173,763
投資有価証券売却益	623,578,961	841,646,653	-218,067,692
投資有価証券評価益	-	5,086,377,008	-5,086,377,008
不動産賃貸料	261,004,516	282,996,985	-21,992,469
⑤ 支払準備金等戻入額	6,329,605,205	61,318,101	6,268,287,104
責任準備金戻入額(災害見舞)	6,090,132,551	-	6,090,132,551
支払準備金戻入額(災害見舞)	-	19,885,000	-19,885,000
支払準備金戻入額(援護)	214,901,316	5,578,647	209,322,669
責任準備金戻入額(年金)	23,128,338	33,829,454	-10,701,116
給付支払準備金戻入額(年金)	1,443,000	2,025,000	-582,000
⑥ 他会計からの繰入額	669,165,434	634,437,857	34,727,577
⑦ その他収益	49,361,208	49,026,369	334,839
貸倒引当金戻入額	3,104,300	579,720	2,524,580
広告収入	5,452,095	5,219,053	233,042
雑収入	40,804,813	43,227,596	-2,422,783
経常収益計	39,301,430,434	39,709,634,576	-408,204,142

公益事業会計 正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

単位:円

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常費用			
① 事業費	29,541,412,548	30,263,515,099	-722,102,551
公益活動費	198,846,428	204,918,742	-6,072,314
退職給付金等	25,164,811,151	25,697,347,063	-532,535,912
災害見舞金等	855,070,700	1,040,575,700	-185,505,000
援護金等	2,277,942,917	2,318,307,253	-40,364,336
年金給付金等	38,819,585	61,822,438	-23,002,853
事務費	1,005,921,767	940,543,903	65,377,864
② 資産運用費用	4,665,612,743	1,180,120,186	3,485,492,557
事務費	332,091,438	229,405,644	102,685,794
運用手数料	65,964,571	69,103,810	-3,139,239
支払利息	529,264	256,874	272,390
減価償却費	66,035,699	125,666,777	-59,631,078
投資有価証券売却損	11,786,522	230,347,848	-218,561,326
投資有価証券評価損	3,041,209,218	-	3,041,209,218
為替差損	1,147,996,031	525,339,233	622,656,798
③ 管理費	835,615,815	886,502,037	-50,886,222
事務費	740,157,041	878,600,781	-138,443,740
減価償却費	95,458,774	7,901,256	87,557,518
④ 支払準備金等繰入額	7,254,848,076	5,642,624,634	1,612,223,442
支払準備金繰入額(退職給付)	-	3,695,720,767	-3,695,720,767
責任準備金繰入額(災害見舞)	-	336,052,057	-336,052,057
支払準備金繰入額(災害見舞)	6,915,300,051	-	6,915,300,051
責任準備金繰入額(援護)	339,548,025	1,610,851,810	-1,271,303,785
⑤ その他費用	25,107,574	6,776,467	18,331,107
雑損失	25,107,574	6,776,467	18,331,107
経常費用計	42,322,596,756	37,979,538,423	4,343,058,333
当期経常増減額	-3,021,166,322	1,730,096,153	-4,751,262,475
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 投資等売却収益	-	19,558,706	-19,558,706
固定資産売却益	-	19,558,706	-19,558,706
経常外収益計	-	19,558,706	-19,558,706
(2) 経常外費用			
① 投資等売却損	107,719,456	79,283,975	28,435,481
固定資産除却損	107,719,456	8,478,737	99,240,719
固定資産売却損	-	70,805,238	-70,805,238
② その他費用	22,060,496	545,565	21,514,931
貸倒引当金繰入額	22,060,496	545,565	21,514,931
経常外費用計	129,779,952	79,829,540	49,950,412
当期経常外増減額	-129,779,952	-60,270,834	-69,509,118
税引前当期一般正味財産増減額	-3,150,946,274	1,669,825,319	-4,820,771,593
法人税、住民税及び事業税	4,638	70,074	-65,436
当期一般正味財産増減額	-3,150,950,912	1,669,755,245	-4,820,706,157
一般正味財産期首残高	4,924,424,412	3,254,669,167	1,669,755,245
一般正味財産期末残高	1,773,473,500	4,924,424,412	-3,150,950,912
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	800,000	800,000	-
指定正味財産期末残高	800,000	800,000	-
III 正味財産期末残高	1,774,273,500	4,925,224,412	-3,150,950,912

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準（公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ平成16年10月14日）を採用しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっております。
 - ②満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券時価のあるもの
株式等については、決算日前1ヶ月の市場価格の平均、それ以外については、決算日時の市場価格等に基づく時価（売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- (3) 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
最終仕入原価法によっております。
- (5) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ②無形固定資産
定額法によっております。なお、当法人利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、引き続き賃貸借処理に準じた会計処理を採用しております。
- (6) 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上し

ております。

②賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による見込額）に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 支払準備金等

①退職給付事業勘定

支払準備金

将来の退職給付債務の支払に備えて見越し計上している負債性の準備金であります。

②災害見舞事業勘定

ア 責任準備金

(7) 異常危険準備金

大地震等の異常災害に伴う災害見舞金に備えて積立てた額としております。

(4) 未経過掛金

当事業年度に収入した掛金のうち、年度末において未だ経過しない期間に相当する部分の額としております。

イ 支払備金

年度末において、すでに支払事由が発生しているが、まだ支払っていないものを計上しております。

③援護事業勘定

ア 責任準備金

(7) 死亡準備金

年度末において、職員援護を65歳満期定期保険として平準純保険料式で計算した額としております。

なお、給付水準引上げの規約改正に伴う準備金増加額については、発生した期より平均残存加入期間(12年)で每期均等額以上償却を行っております。

(4) 還付準備金

年度末において、加入時の年齢を基礎とし、加入してからの経過期間と口数により積立金方式で計算した額としております。

(7) 還暦準備金

年度末において、加入してからの経過期間と加入口数により積立金方式で

計算した額としております。

(エ) 未経過掛金

当事業年度に収入した掛金のうち、年度末において未だ経過しない期間に相当する部分の額としております。

(オ) 危険準備金

年度末において、保険業法の規定に準拠し、保険リスク及び予定利率リスクに対応する額として計算した額としております。

イ 支払備金

年度末において、すでに支払事由が発生しているが、まだ支払っていないものを計上しております。

④年金事業勘定

ア 責任準備金

郵政福祉互助年金規程に基づき、信託銀行の責任準備金報告額を計上しております。

イ 給付支払準備金

郵政福祉互助年金規程に基づき、平成9年3月31日以前の加入者に対する旧制度給付補償見込額を計上しております。

(8) 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(10) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
長期性預金	800,000	0	0	800,000
合 計	1,000,800,000	0	0	1,000,800,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,000,000,000		(1,000,000,000)	—
長期性預金	800,000	(800,000)		—
合 計	1,000,800,000	(800,000)	(1,000,000,000)	—

4. 担保に供している資産

投資有価証券のうち国債 5,985,431,366 円を収益事業会計に計上している短期借入金 6,115,301,372 円の担保に供しています。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,370,200,907	1,245,893,620	1,124,307,287
建物付属設備	87,983,318	40,433,920	47,549,398
構築物	2,989,511	1,181,576	1,807,935
器具備品	218,518,897	165,179,576	53,339,321
車両及び運搬具	6,874,515	5,956,690	917,825
施設負担金	197,924	76,126	121,798
商標権	878,871	549,695	329,176
ソフトウェア	711,900,347	126,110,799	585,789,548
合 計	3,399,544,290	1,585,382,002	1,814,162,288

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
長期立替金	4,995,411	3,620,415	1,374,996
長期貸付金	24,859,266,865	30,960,978	24,828,305,887
合 計	24,864,262,276	34,581,393	24,829,680,883

7. 保証債務等の偶発債務

ホームローン貸付に対する保証債務は、550,541,800円である。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	35,034,530,730	36,556,997,600	1,522,466,870
地方債	56,312,728,828	58,343,803,980	2,031,075,152
政府関係機関債	7,072,443,642	7,379,703,600	307,259,958
財投機関債	12,799,182,298	13,252,121,700	452,939,402
事業債	38,084,716,205	38,677,498,360	592,782,155
円建外債	51,500,000,000	39,631,960,000	-11,868,040,000
外貨建外債	9,623,898,863	11,402,723,610	1,778,824,747
合 計	210,427,500,566	205,244,808,850	-5,182,691,716

収益事業会計貸借対照表

平成23年3月31日現在

単位:円

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	633,495,595	1,055,391,498	-421,895,903
売掛金	1,969,505,884	3,726,646,114	-1,757,140,230
棚卸資産	1,231,698	1,326,387	-94,689
未収収益	7,179,497	3,838,770	3,340,727
未収金	30,019,919	21,946,943	8,072,976
未収消費税等	-	103,039,241	-103,039,241
前払費用	1,907,160	2,084,190	-177,030
立替金	2,209,583	2,627,959	-418,376
流動資産合計	2,645,549,336	4,916,901,102	-2,271,351,766
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物	6,469,632,806	6,678,749,732	-209,116,926
建物付属設備	1,751,569,703	1,816,624,575	-65,054,872
構築物	89,150,861	98,869,250	-9,718,389
機械装置	137,872,888	163,843,428	-25,970,540
器具備品	17,786,426	24,356,858	-6,570,432
土地	10,466,606,949	10,495,716,332	-29,109,383
有形固定資産合計	18,932,619,633	19,278,160,175	-345,540,542
(2)無形固定資産			
借地権	1,004,715,928	1,004,715,928	-
電話加入権	710,040	710,040	-
無形固定資産合計	1,005,425,968	1,005,425,968	-
(3)投資その他の資産			
敷金・保証金	167,400	157,400	10,000
出資金	210,490	246,490	-36,000
投資その他の資産合計	377,890	403,890	-26,000
固定資産合計	19,938,423,491	20,283,990,033	-345,566,542
資産合計	22,583,972,827	25,200,891,135	-2,616,918,308
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	6,115,301,372	13,596,421,319	-7,481,119,947
買掛金	248,767,721	219,126,814	29,640,907
未払金	49,426,015	85,647,940	-36,221,925
未払法人税等	843,400	956,000	-112,600
未払消費税等	98,458,050	9,320,300	89,137,750
未払費用	350,847	266,593	84,254
前受金	162,643,047	124,475,167	38,167,880
預り金	50,167,696	48,608,084	1,559,612
仮受金	24,237,119	17,931,365	6,305,754
割賦利益調整勘定	67,924,910	163,258,609	-95,333,699
流動負債合計	6,818,120,177	14,266,012,191	-7,447,892,014
2. 固定負債			
長期預り敷金・保証金	1,596,388,250	1,578,438,430	17,949,820
固定負債合計	1,596,388,250	1,578,438,430	17,949,820
負債合計	8,414,508,427	15,844,450,621	-7,429,942,194
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	14,169,464,400	9,356,440,514	4,813,023,886
正味財産合計	14,169,464,400	9,356,440,514	4,813,023,886
負債及び正味財産合計	22,583,972,827	25,200,891,135	-2,616,918,308

収益事業会計 正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

単位:円

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収入	2,541,096,125	2,501,260,121	39,836,004
不動産賃貸料	1,960,654,459	1,860,239,528	100,414,931
商品等売上収入	485,107,967	471,074,426	14,033,541
割賦利益調整戻入額	95,333,699	169,946,167	-74,612,468
② 資産運用収益	130,090	140,567	-10,477
利息及び配当金	130,090	140,567	-10,477
③ その他収益	40,903,241	9,757,691	31,145,550
雑収入	40,903,241	9,757,691	31,145,550
経常収益計	2,582,129,456	2,511,158,379	70,971,077
(2) 経常費用			
① 事業費	1,096,516,527	1,057,853,013	38,663,514
減価償却費	465,989,575	385,201,132	80,788,443
商品売上原価	30,930,901	47,356,947	-16,426,046
事務費	599,596,051	625,294,934	-25,698,883
② 管理費	160,171,970	147,618,464	12,553,506
事務費	128,926,332	129,192,730	-266,398
減価償却費	16,031,734	-	16,031,734
支払利息	15,213,904	18,425,734	-3,211,830
③ 他会計への繰出額	669,165,434	634,437,857	34,727,577
④ その他費用	15,493,773	14,271,643	1,222,130
寄附金支出	-	282	-282
雑損失	15,493,773	14,271,361	1,222,412
経常費用計	1,941,347,704	1,854,180,977	87,166,727
当期経常増減額	640,781,752	656,977,402	-16,195,650
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 投資等売却収益	105,776,805	-	105,776,805
固定資産売却益	105,776,805	-	105,776,805
② その他収益	16,244,657	-	16,244,657
貸倒引当金戻入額	16,244,657	-	16,244,657
経常外収益計	122,021,462	-	122,021,462
(2) 経常外費用			
① 投資等売却損	16,984,567	-	16,984,567
固定資産除去損	16,984,567	-	16,984,567
② その他費用	-	5,262,037	-5,262,037
貸倒引当金繰入額	-	5,262,037	-5,262,037
経常外費用計	16,984,567	5,262,037	11,722,530
当期経常外増減額	105,036,895	-5,262,037	110,298,932
税引前当期一般正味財産増減額	745,818,647	651,715,365	94,103,282
法人税、住民税及び事業税	838,762	885,926	-47,164
当期一般正味財産増減額	744,979,885	650,829,439	94,150,446
元入金増減額	4,068,044,001	-652,506,586	4,720,550,587
一般正味財産期首残高	9,356,440,514	9,358,117,661	-1,677,147
一般正味財産期末残高	14,169,464,400	9,356,440,514	4,813,023,886
II 正味財産期末残高	14,169,464,400	9,356,440,514	4,813,023,886

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準（公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ平成16年10月14日）を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、当法人利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、引き続き賃貸借処理に準じた会計処理を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(6) 割賦販売の収益計上基準

割賦販売は、回収期限到来基準（割賦基準）によっております。割賦基準とは、商品の引渡時にその金額を売掛金に計上し、回収期限到来の都度、対応する収益及び費用を計上する方法であり、期限未到来の売掛金に対応する割賦未実現利益は繰延処理しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	10,907,818,008	4,438,185,202	6,469,632,806
建物付属設備	7,398,479,254	5,646,909,551	1,751,569,703
構築物	402,760,208	313,609,347	89,150,861
機械装置	1,070,865,816	932,992,928	137,872,888
器具備品	150,875,231	133,088,805	17,786,426
合 計	19,930,798,517	11,464,785,833	8,466,012,684

3. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	当期末残高
売掛金	2,010,384,693	40,878,809	1,969,505,884
未収金	31,438,034	1,418,115	30,019,919
合 計	2,041,822,727	42,296,924	1,999,525,803

貸借対照表総括表

平成23年3月31日現在

単位:円

科 目	公益事業会計	収益事業会計	内部取引消去	合計
I. 資産の部				
1. 流動資産	13,867,393,963	2,645,549,336	-	16,512,943,299
2. 固定資産	351,751,223,547	19,938,423,491	(15,763,209,952)	355,926,437,086
(1) 基本財産	1,000,800,000	-	-	1,000,800,000
(2) その他固定資産	350,750,423,547	19,938,423,491	(15,763,209,952)	354,925,637,086
有形固定資産	1,630,559,948	18,932,619,633	-	20,563,179,581
無形固定資産	938,532,203	1,005,425,968	-	1,943,958,171
投資その他の資産	348,181,331,396	377,890	(15,763,209,952)	332,418,499,334
資産合計	365,618,617,510	22,583,972,827	(15,763,209,952)	372,439,380,385
II. 負債の部				
1. 流動負債	478,207,675	6,818,120,177	-	7,296,327,852
2. 固定負債	17,191,133,788	1,596,388,250	-	18,787,522,038
3. 支払準備金等	346,175,002,547	-	-	346,175,002,547
負債合計	363,844,344,010	8,414,508,427	-	372,258,852,437
III. 正味財産の部				
1. 指定正味財産	800,000	-	-	800,000
(うち基本財産への充当額)	(800,000)	-	-	(800,000)
2. 一般正味財産	1,773,473,500	14,169,464,400	(15,763,209,952)	179,727,948
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000,000)	-	-	(1,000,000,000)
正味財産合計	1,774,273,500	14,169,464,400	(15,763,209,952)	180,527,948
負債及び正味財産合計	365,618,617,510	22,583,972,827	(15,763,209,952)	372,439,380,385

(注) 支払準備金等には、契約準備金が含まれています。

(注) 合計欄の計数は、会計間の内部取引(下記の計数)を消去しています。

	公益事業会計	収益事業会計
I. 資産の部		
1. 流動資産		
2. 固定資産		
投資その他の資産	収益事業元入金 15,763,209,952	
II. 負債の部		
III. 正味財産の部		元入金 15,763,209,952

正味財産増減計算書総括表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

単位:円

科 目	公益事業会計	収益事業会計	内部取引消去	合計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	15,000,000	-	-	15,000,000
②掛金収入	26,887,688,488	-	-	26,887,688,488
③事業収益	31,339,577	1,960,654,459	-	1,991,994,036
④資産運用収益	5,319,270,522	130,090	-	5,319,400,612
⑤商品売上高収入	-	580,441,666	-	580,441,666
⑥支払準備金等戻入額	6,329,605,205	-	-	6,329,605,205
⑦他会計(勘定)からの繰入額	669,165,434	-	(669,165,434)	-
⑧その他収益	49,361,208	40,903,241	-	90,264,449
経常収益計	39,301,430,434	2,582,129,456	(669,165,434)	41,214,394,456
(2) 経常費用				
①事業費	34,207,025,291	1,096,516,527	-	35,303,541,818
公益活動費	198,846,428	-	-	198,846,428
給付金等	25,203,630,736	-	-	25,203,630,736
見舞金等	855,070,700	-	-	855,070,700
援護金等	2,277,942,917	-	-	2,277,942,917
資産運用費用	4,665,612,743	1,065,585,626	-	5,731,198,369
商品売上原価	-	30,930,901	-	30,930,901
事務費	1,005,921,767	-	-	1,005,921,767
②管理費	835,615,815	160,171,970	-	995,787,785
事業運営費	835,615,815	160,171,970	-	995,787,785
③支払準備金等繰入額	7,254,848,076	-	-	7,254,848,076
④他会計(勘定)への繰出額	-	669,165,434	(669,165,434)	-
⑤その他費用	25,107,574	15,493,773	-	40,601,347
経常費用計	42,322,596,756	1,941,347,704	(669,165,434)	43,594,779,026
当期経常増減額	-3,021,166,322	640,781,752	-	-2,380,384,570
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
①投資売却収益等	-	105,776,805	-	105,776,805
②その他収益	-	16,244,657	-	16,244,657
経常外収益計	-	122,021,462	-	122,021,462
(2) 経常外費用				
①投資売却損等	107,719,456	16,984,567	-	124,704,023
②その他費用	22,060,496	-	-	22,060,496
経常外費用計	129,779,952	16,984,567	-	146,764,519
当期経常外増減額	-129,779,952	105,036,895	-	-24,743,057
税引前当期一般正味財産増減額	-3,150,946,274	745,818,647	-	-2,405,127,627
法人税、住民税及び事業税	4,638	838,762	-	843,400
当期一般正味財産増減額	-3,150,950,912	744,979,885	-	-2,405,971,027
元入金増減額	-	4,068,044,001	(4,068,044,001)	-
一般正味財産期首残高	4,924,424,412	9,356,440,514	(11,695,165,951)	2,585,698,975
一般正味財産期末残高	1,773,473,500	14,169,464,400	(15,763,209,952)	179,727,948
II. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	800,000	-	-	800,000
指定正味財産期末残高	800,000	-	-	800,000
III. 正味財産期末残高				
	1,774,273,500	14,169,464,400	(15,763,209,952)	180,527,948

(注) 合計欄の計数は、会計間の内部取引(括弧内の計数)を消去しています。

キャッシュ・フロー計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

単位:円

科目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	-2,405,971,027	2,320,584,684	-4,726,555,711
2. キャッシュ・フローへの調整額			
1 減価償却費	643,515,782	518,769,165	124,746,617
2 支払準備金等の増減額	925,242,871	5,581,306,533	-4,656,063,662
3 貸倒引当金の増減額	2,711,539	5,227,882	-2,516,343
4 割賦利益調整勘定の増減額	-95,333,699	-169,946,167	74,612,468
5 退職給付引当金の増減額	3,078,000	37,785,878	-34,707,878
6 役員退職慰労引当金の増減額	-14,311,075	10,465,559	-24,776,634
7 賞与引当金の増減額	1,145,700	1,872,770	-727,070
8 固定資産売却損益	-105,776,805	51,246,532	-157,023,337
9 固定資産除却損	124,704,023	8,478,737	116,225,286
10 棚卸資産の増減額	77,106	15,045,804	-14,968,698
11 投資有価証券売却損益	-611,792,439	-611,298,805	-493,634
12 投資有価証券評価損益	3,041,209,218	-5,086,377,008	8,127,586,226
13 投資有価証券為替差損	1,147,996,031	525,339,233	622,656,798
14 利息および配当金の再投資	106,247,415	-375,661,265	481,908,680
15 年金信託の増減額	36,863,063	43,606,313	-6,743,250
16 売掛金の増減額	1,773,071,627	2,720,524,306	-947,452,679
17 育英貸付金の増減額	73,606,495	83,293,138	-9,686,643
18 買掛金の増減額	29,640,907	-133,581,607	163,222,514
19 未払法人税等の増減額	-112,600	-944,000	831,400
20 未払及び未収消費税等の増減額	192,733,700	-112,040,600	304,774,300
21 長期分割給付金の増減額	-1,526,935,000	-2,446,220,000	919,285,000
22 長期預り敷金保証金の増減額	17,928,820	-105,735,655	123,664,475
23 その他資産、負債の増減額	-16,940,742	-131,845,608	114,904,866
事業活動によるキャッシュ・フロー	3,342,598,910	2,749,895,819	592,703,091
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の取得支出	-461,562,319	-4,660,233,549	4,198,671,230
2 固定資産の売却収入	150,000,000	163,512,437	-13,512,437
3 投資有価証券等の購入支出	-38,194,053,895	-60,379,277,305	22,185,223,410
4 投資有価証券等の売却収入	41,931,558,630	58,927,026,161	-16,995,467,531
5 長期貸付金の支出	-10,104,854,187	-11,969,632,131	1,864,777,944
6 長期貸付金の回収収入	10,654,609,894	12,146,456,681	-1,491,846,787
7 敷金保証金差入支出	-1,158,500	-34,000	-1,124,500
8 敷金保証金返還収入	9,581,724	41,356,300	-31,774,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,984,121,347	-5,730,825,406	9,714,946,753
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額	-7,481,119,947	2,031,705,064	-9,512,825,011
2 長期借入金返済支出		-343,313,651	343,313,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	-7,481,119,947	1,688,391,413	-9,169,511,360
IV 現金及び現金同等物の増減額	-154,399,690	-1,292,538,174	1,138,138,484
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,184,173,095	3,476,711,269	-1,292,538,174
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,029,773,405	2,184,173,095	-154,399,690

(注) 資金の範囲 … 資金の範囲には、現金及び預金を含めている。

財 産 目 録

平成23年3月31日現在

単位:円

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	2,029,773,405	
現金	現金手許高	1,487,035
普通預金	ゆうちょ銀行を除く7行	1,400,191,913
通常貯金	ゆうちょ銀行	255,082,461
郵便振替	ゆうちょ銀行	373,011,996
売掛金	日本郵政グループ役員他	1,969,505,884
未収収益		977,657,158
未収投資有価証券配当	長期国債他の利息	532,940,375
未収生保一般勘定収入	生保一般勘定運用収入	415,291,101
未収局舎賃貸料	3月分賃貸料他	22,246,185
未収貸室賃貸料	//	7,103,897
未収車庫賃貸料	//	63,000
未収広告宣伝施設賃貸料	//	12,600
立替金	福利施設水道光熱費立替他	2,605,703
未収金	受入手数料他	56,119,234
前渡金	事業債購入に伴う経過利息の前払い	922,881
仮払金	登記抹消登録費用	52,500
前払費用	次年度分通勤手当他	16,669,557
棚卸資産	商品及び貯蔵品の棚卸高	2,384,431
有価証券	満期日が1年以内の国債他	11,457,252,546
流動資産合計		16,512,943,299
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
投資有価証券	国債	1,000,000,000
長期性預金	定額貯金	800,000
基本財産合計		1,000,800,000
(2) その他固定資産		
① 有形固定資産		
建物	貸ビル、郵便局舎他	7,593,940,093
建物付属設備	//	1,799,119,101
構築物	//	90,958,796
機械装置	駐車場設備他	137,872,888
器具備品	PC、キャビネット他	71,125,747
車両及び運搬具	業務用自家用車	917,825
土地	貸ビルの土地他	10,869,245,131
有形固定資産合計		20,563,179,581
② 無形固定資産		
施設利用権	会員制リゾートクラブ入会保証金3社	345,800,000
施設負担金	郵便局舎関係	121,798
借地権	貸ビル2ビル	1,004,715,928
商標権	RinRinライフ、RinRinホーム 商標登録	329,176
ソフトウェア	プログラム開発費	585,789,548
電話加入権	事務所用電話他	7,201,721
無形固定資産合計		1,943,958,171
③ 投資その他の資産		
投資有価証券	国債他	228,976,117,050
金銭の信託	12社	30,079,184,061
生保一般勘定運用	5社	47,208,672,904
長期性預金	1社	500,000,000
互助年金信託		520,655,231
出資金	たばこ販売協同組合他	210,490
長期貸付金		24,357,549,184
育英貸付金		470,756,703
敷金・保証金	郵便局舎、事務所他	303,978,715
長期立替金		1,374,996
投資その他の資産合計		332,418,499,334
その他固定資産合計		354,925,637,086
固定資産合計		355,926,437,086
資産合計		372,439,380,385
II 負債の部		
1. 流動負債		
短期借入金	1社	6,115,301,372
買掛金	各仕入先	248,767,721
未払金	ソフトウェア購入代金他	347,323,879
未払法人税等		843,400
未払消費税等		98,784,800
未払費用	信託報酬他	67,501,668
前受金	4月分賃貸料他	163,594,735
預り金	自動車保険料他	58,690,470
仮受金	売掛金、未収金他	39,462,474
賞与引当金		88,132,423
割賦販売未実現利益調整高	割賦販売未実現利益調整高	67,924,910
流動負債合計		7,296,327,852
2. 固定負債		
長期分割付金		16,486,830,000
長期預り敷金・保証金	ビル入居テナント他	1,597,229,750
役員退職慰労引当金		23,695,044
退職給付引当金		679,767,244
固定負債合計		18,787,522,038
3. 支払準備金等		
支払準備金		293,467,825,063
責任準備金		45,116,630,396
支払備金		7,588,159,088
給付支払準備金		2,388,000
支払準備金合計		346,175,002,547
負債合計		372,258,852,437
正味財産		180,527,948